

第 2 期まつやま圏域未来共創ビジョン（案）概要

1. 計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

松山圏域では、平成28年7月に松山圏域の目指すべき将来像とその実現に向けた具体的取組を示す「まつやま圏域未来共創ビジョン」を策定し、様々な取組を進めてきました。同ビジョンの計画期間は令和2年度までとなっているため、令和3年度からの5年間を計画期間とする「第2期まつやま圏域未来共創ビジョン」を策定します。

(2) 圏域の将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～

やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

(3) 連携中枢都市圏の名称・構成自治体

名称：松山圏域

構成自治体：松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町

(4) 計画期間

令和3年度(2021)から令和7年度(2025)の5年間

(5) 連携分野

「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野で連携を推進する。



松山圏域の位置図

2. 具体的取組の概要

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

① 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援

- ・ 企業の誘致・拡大・定着などに向けて活発な意見交換等を行うとともに、産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。

② 農林水産物ブランド化と6次産業化による販路拡大

- ・ 共通する課題である有害鳥獣対策や、市町の特産品を生かした商品開発等に連携して取り組むほか、ICTを活用したスマート農業の研究を実施する。

③ 山・街・海をつなぐ広域観光の推進

- ・ 国内有数の観光名所である道後温泉のほか、歴史・文化を感じる名所、四国カルストから瀬戸内まで自然環境豊かな名所など、広範囲にわたり多様な観光資源が存在することから、これらをネットワーク化することで、より魅力的な観光を提供する。

成果指標<KPI> (単位)	基準値 (R1 年度)	目標値 (R7 年度)
圏域内総生産 (百万円)	2,127,032	2,132,000
観光客数 (千人)	11,089	11,180

(2) 高次の都市機能の集積・強化

① 安全・安心の圏域づくり

- ・ 新たに、火災調査事例の共同研究・合同調査や消防分野の合同就職説明会を実施するほか、特殊車両等、圏域内消防機能の共同運用について研究する。

成果指標<KPI> (単位)	基準値 (R1 年度)	目標値 (R7 年度)
広域交通拠点 (JR 松山駅、松山空港、松山観光港) の乗降客数 (千人)	8,660	8,700

②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備

- ・圏域内の幹線道路網を整備するほか、松山空港やJR松山駅等の利用促進を図る。

③圏域における課題解決機能の向上

- ・引き続き、松山アーバンデザインセンターでの人材育成を実施するほか、新たに、SDGsの考え方に沿った持続可能なまちづくりを検討する。

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

①医療・介護・福祉サービスの充実

- ・救急ワークステーションによる救急救命士等の教育体制を充実させるほか、地域包括ケアシステムの推進を図る。

②結婚・出産・子育て支援の充実

- ・引き続き、病児・病後児保育の広域受け入れに取り組むほか、児童クラブ支援員や子育て支援事業者向けの研修を共同で開催する。また、出会いイベント等の共同実施や産後ケアの広域利用を実施する。

③文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化

- ・引き続き、図書館や文化施設の連携を実施するほか、スポーツ大会や合宿等の誘致、開催について連携して取り組む。

④災害対策の推進

- ・圏域内で担当者会議や合同訓練を実施することで平常時からの連携強化に取り組むほか、災害時に廃棄物処理を連携して行えるよう体制の整備を行う。

⑤環境保全施策の推進

- ・圏域内で地球温暖化対策を推進するほか、新たに、ごみ処理の広域化について協議会を設置し、検討を進める。

⑥暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり

- ・移住フェアの共同開催、広報紙の連携等に取り組むほか、新たに、若者のふるさと体験を通じたシビックプライド向上の取組を共同で実施する。

⑦圏域内行政サービス効率化等の推進

- ・オープンデータの拡充や共通の課題となっている空き家対策等の情報共有に取り組むほか、圏域市町間で実務研修員の相互受け入れ(人事交流)を行う。

成果指標<KPI> (単位)	基準値 (R1年度)	目標値 (R7年度)
社会移動数(転入者数 -転出者数) (人)	▲570	0
合計特殊出生率	1.28	1.54

3. 第2期での新たな取組

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

- ① ICT等を活用した「スマート農業」の研究

(2) 高次の都市機能の集積・強化

- ① 火災調査事例の共同研究と合同調査
- ① 消防分野の合同就職説明会
- ① 圏域内消防機能の共同運用
- ① SDGsの推進

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ① 産後ケア事業の推進
- ① スポーツ大会等の誘致・開催に向けた連携協力
- ① 災害時の廃棄物処理に関する連携の推進
- ① 圏域内でのごみ処理広域化の検討
- ① 若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成
- ① 民間が主導する連携事業の推進